

## 諸外国の国立文化施設の概要

- |                         |    |
|-------------------------|----|
| 1. 主要国における国立の博物館・美術館の概要 | 1  |
| 2. 国立の博物館・美術館に関する諸外国比較  | 6  |
| 3. 新国立劇場と世界の主要劇場との比較    | 10 |
| 4. 主要国の科学系博物館の現状        | 11 |

# 主要国における国立の博物館・美術館の概要

## 1. アメリカ

米国では、文化は民間・地方主体で行われるべきとの考え方が強く、中央政府の所管官庁はない。

### (1) スミソニアン機構

スミソニアン機構は、英国の科学者ジェームズ・スミスソンの遺産を基金に、1846年に連邦議会の立法に基づいて創設された。現在、19の美術館・博物館・動物園、9つの研究所を有する国立の複合博物館教育研究機関である(例:自然史博物館、国立動物園、アメリカ歴史博物館、アメリカ美術館など)。予算の7割強を政府からの拠出金によっている国立機関であるが、残りはトラストファンド(基金の運用益、寄附、売上げ等)によっている非営利団体でもある。運営の最高機関は、最高裁判所長官、副大統領、上院議員3名、下院議員3名、市民9名の17名からなるスミソニアン評議委員会であり、この委員会のメンバーの中からスミソニアン機構の長官が選出される。2010年度のスタッフは5,620名で、その8割弱が連邦政府の職員、残りの職員はトラストファンドによって雇用されている。

なお、当初からの所蔵品は連邦政府所有であるが、スミソニアン機構創設後に寄贈されたものはスミソニアン機構の所有となっている。各館に配分されたスミソニアン基金の運用益により購入された作品は、各館の所有となる。

2010年度予算額は、連邦政府拠出金761百万ドル、トラストファンド278百万ドルで、総額1,040百万ドル。

### (2) ナショナル・ギャラリー

ナショナル・ギャラリーは、1937年に設立されたワシントンDCに位置する国立美術館。銀行家・政治家であるアンドリュー・メロンが国立の美術館を設立することを目指して収集し、連邦政府に寄贈した美術コレクションが基となっている。国立美術館ではあるが官民提携の非営利団体として運営されており、予算の半分が連邦政府からの拠出金で、残り半分は寄附や運用益等によっている。所蔵品は中世から現代に至る西欧、米国の絵画、彫刻、写真等が中心。入館料は無料。スミソニアン機構には属していない。

2010年度予算額は、連邦政府拠出金167百万ドル。(それ以外の収入は不明)

(2007年度予算額は、連邦政府拠出金110百万ドル、寄附・運用益等123百万円で、総額233百万ドル)

## **2. イギリス**

英国では、文化・メディア・スポーツ省(DCMS: Department of Culture, Media and Sports)が文化行政を所管している。

国立の博物館・美術館は16で、そのうち13が国立の文化施設である(例:大英博物館、ナショナル・ギャラリー、テート・ギャラリーなど)。いずれも非政府公共機関(NDPB: Non-Departmental Public Body)であり、DCMS の管轄下にある。各館の理事会によって所有され、かなりの自主性を有している。理事会の評議員は首相によって任命され、館の運営や作品収集に関する基本方針は理事会が決定する。館長も理事会の推薦を受けて首相によって任命される。館の具体的運営については、館長が最終責任を負うとされ、館長の権限は大きく、人事・予算にまで及ぶ。

英国における芸術文化支援は、いわゆる「アーム・レングスの原則」(the arm's length principle)に従い、政府が直接補助金を配分するのではなく、公的な独立機関(charity)であるアーツ・カウンシル (Arts Council) 等を通じて、各団体に配分されている。この助成の在り方は、公私立美術館・博物館支援においても同様であり、関連の補助金は博物館・美術館協会 (MGC: Museums & Galleries Commission) を通じて配分される。

サッチャー政権時代に、行政改革の一環として「エージェンシー化」が導入されたが、文化・メディア・コミュニケーション省所管のエージェンシーは、ロイヤル・パークスのみでミュージアムは入っていない。

DCMS が支援する博物館・美術館・図書館等への 2010 年度補助金額は、538 百万ポンド。

## **3. フランス**

仏国では、文化・コミュニケーション省が文化行政を所管。

仏国の国立博物館・美術館は34館あり、一般に「国立美術館連合」(RMN: Réunion des Musées Nationaux)と呼ばれる国立ミュージアムのネットワークによって運営されてきた。RMN は、国家コレクションの充実を目的とした芸術作品の収集、入場料の決定及びミュージアムの収益管理の独占という役割を担っている。

2004 年から、5つの大きな国立美術館である、ルーヴル、オルセー、ヴェルサイユ、ポンピドゥー・センター及びギメの各美術館が、文化的自律性を持った公共の施設(文化施設公法人: Establishment Public Culturel)に改変された。これらの美術館では、法人格に基づく審議権限を得て理事会や執行部を備えている、自ら予算を有する、入場料・入館時間の決定権と美術作品の収集権限を有する、目標契約書へのサインを経て文化省の管理下に置かれる、などの特徴を有している。

2010 年度の政府の博物館・美術館関係予算額は 346 百万ユーロ。

## 4. ドイツ

独国では、文化メディア庁が文化行政を所管。

独国の国立博物館・美術館は19館あり、国から独立した法人格を有する組織であり、その設置形態は、特別な法律に基づき設置された財団法人、または連邦政府及び州政府を社員とする有限会社である。財団法人については、職員は連邦公務員の身分を有する者と有さない者がおり、有限会社の職員は連邦公務員の身分を有していない。

なお、憲法上に規定される文化振興に関する地方の権限を反映するため、連邦政府と州が社員となることのできる有限会社という形態。なお、税法上は公益法人と位置付けられており、我が国の有限会社とは性質が異なる。

いずれの場合も歳入の80%～90%が連邦政府からの交付金である。

収蔵品は財団法人に帰属するが、財団法人の理事会は国と州の代表からなるため、国も所有権を持つ。

【主な出典】「諸外国の文化行政担当組織と文化予算」2010年、株式会社シー・デー・アイ  
「美術館政策論」1998年、根木昭ほか著、晃洋書房  
「フランスの文化政策 芸術作品の創造と文化的実践」2007年クサビエ・グレフ著、水曜社

# (参考)主要国における国立の博物館・美術館の概要

## フランス

- 美術館・博物館は原則として国の機関

**ルーブル美術館**  
・19世紀前半まで  
・百科全書的コレクション

**オルセー美術館**  
・19世紀  
・印象派絵画中心

**国立近代美術館 (ポンピドゥセンター)**  
・1905年～現代  
・ビデオ、映画、建築等を含む現代アート

90年代以降独立。自己収入を自由に使い、作品購入の独自決済、人事採用の自立性を確保

ポンピドゥセンターとして、設立当初から独立

### RMN (国立美術館連合)

- 作品購入、出版、ミュージアムショップ、グッズ販売、レストラン経営等を行う。
- 個人・団体からの寄附を受け付ける。
- 傘下の館の入場料収入を各館に再配分する。

国立中世博物館  
ピカソ美術館  
ロダン美術館  
オランジュリー美術館  
フォンテーヌブロー城博物館 等

国立古代博物館  
ドラクロワ美術館  
モロー美術館

## イギリス

- 個別の理事会をもつ独立した非政府公的組織 (Non Department Public Body)
- 美術館・博物館は「エージェンシー」(所管大臣と契約を結び、予算の範囲内での管理運営の独立性をもつ)と なっていない

**大英博物館**  
・人類文明の遺産全てを網羅

→

ナショナル・ギャラリー  
・13世紀～19世紀末の西洋絵画

派生

**テート・モダン**  
・20世紀以降の英国内外の美術

←

**テート・ギャラリー**  
・16世紀以降の英国絵画とフランス近代絵画

## アメリカ

- 芸術活動はアーティストや市民が自主的に運営・支援するものとされるため、文化を司る官庁がない
- 美術館・博物館は全て原則として非営利の民間法人

**スミソニアン協会**

- 唯一運営費として連邦予算が支出される特殊な存在
- 約6000人の職員(内本部200人)
- 最高裁長官、副大統領、上・下院議員が理事会メンバーに含まれる
- 本部が議事に予算案を提出する

**ナショナル・ギャラリー**

- 非スミソニアン。
- 連邦政府機関だが、自治権あり
- 国務長官、財務省長官、司法省長官が理事会メンバーに含まれる

## ドイツ

- 文化行政の主体は連邦ではなく、州ないし地方公共団体
- 国から独立した特別の法律に基づく財団法人ないしは有会社

**ベルリン国立博物館群**

- プロイセン文化財団が運営し、連邦政府及び州から支援を受ける
- ミッテ地区の博物館島には旧博物館、旧国立美術館、ペルガモン博物館等がある

## オランダ

- 国から独立した財団法人 (Independent foundation)

**国立博物館**  
・17世紀のオランダ美術中心

**ゴッホ美術館**  
・ゴッホの作品中心

(参考) 主要国における国立の博物館・美術館等の状況

平成22年3月作成

国	日本	イギリス	フランス	ドイツ	アメリカ	中国	韓国
文化担当省 (中央政府)	文化庁(文部科学省)	文化・メディア・スポーツ省(DCMS)	文化・コミュニケーション省(DCC)	文化メディア庁(BKM)	なし※1	文化部	文化体育観光部
国立の博物館・美術館等の設置主体	国から独立した公的機関	国から独立した公的機関	国の機関又は国から独立した公的機関	国から独立した公的機関	国から独立した公的機関	国の機関	国の機関
国立の博物館・美術館等の数	国立文化財機構4館、国立美術館5館、国立科学博物館	13館(それぞれ独立した組織)※2	34館 ※3	ベルリン国立博物館群19館 ほか	スミソニアン博物館群20館 ほか	6館 ※4	国立中央博物館12館 ほか ※5
国からの財政支出	有	有	有	有	有	有	有
代表的な国立博物館	東京国立博物館	大英博物館	ルーブル美術館	ペルガモン博物館 ※6	国立アメリカ歴史博物館 ※7	中国国家博物館	国立中央博物館
代表的な国立美術館	東京国立近代美術館	ナショナル・ギャラリー	オルセー美術館	新・旧ナショナル・ギャラリー ※6	ナショナル・ギャラリー	中国美術館	国立現代美術館
代表的な国立科学博物館	国立科学博物館	大英自然史博物館	国立自然史博物館 ※3	ドイツ博物館	国立自然史博物館 ※7	北京自然博物館	国立科学博物館 ※8

国により政府機関の役割や制度が異なるため、一律に述べることは困難であることに注意する必要がある。

※1 アメリカでは、文化は民間・地方主体で行われるべきとの考え方が強く、中央政府の所管官庁がない。

※2 イギリス国立博物館長会議(NMDC)の加盟館であって、文化・メディア・スポーツ省が財政支援を行っている博物館数。

※3 フランス国立美術館連合(RMN)の加盟館数。連合を脱退した館(ルーブル美術館など)を含む。ポンピドゥー・センターや国立自然史博物館は含まれていない。

※4 中国文化部(国家文物局を含む。)直轄の博物館数。北京自然博物館は含まれていない。

※5 ほかに、国立現代美術館、国立科学博物館などがある。

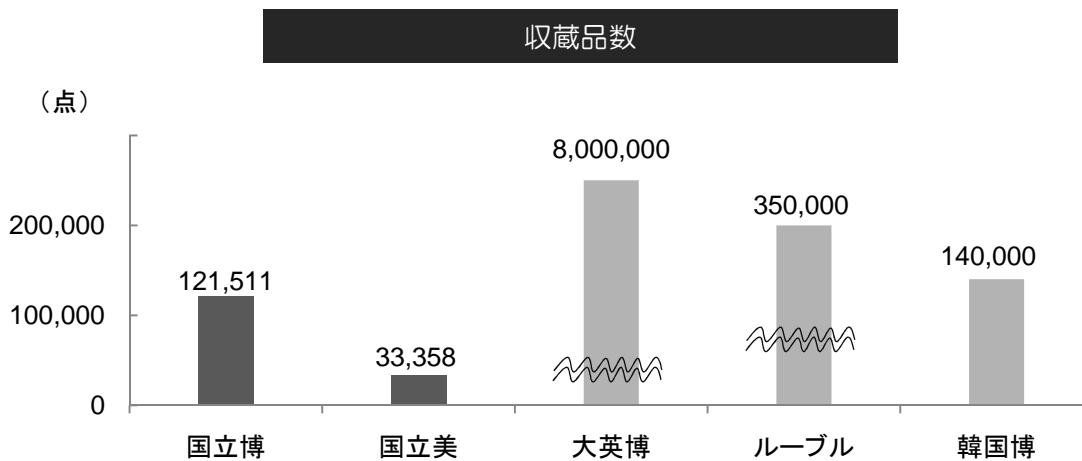
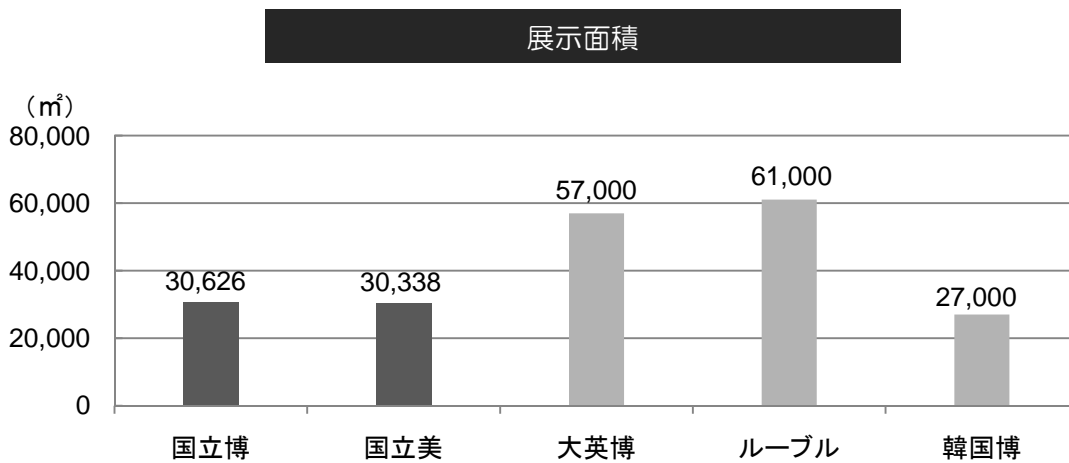
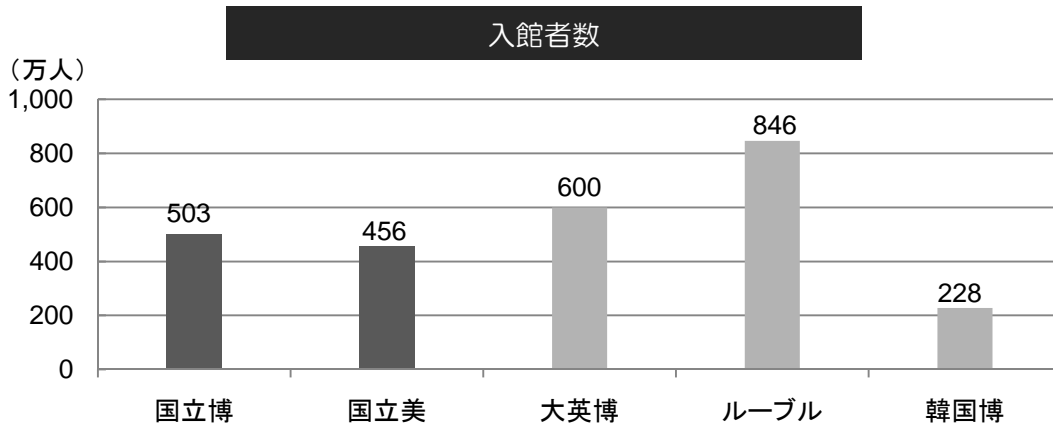
※6 ベルリン国立博物館群の構成館。新・旧のナショナル・ギャラリーは、それぞれを1館としている。

※7 スミソニアン博物館群の構成館。

※8 新たに安山に国立自然史博物館を設置する計画がある。

# 国立の博物館・美術館に関する諸外国比較①

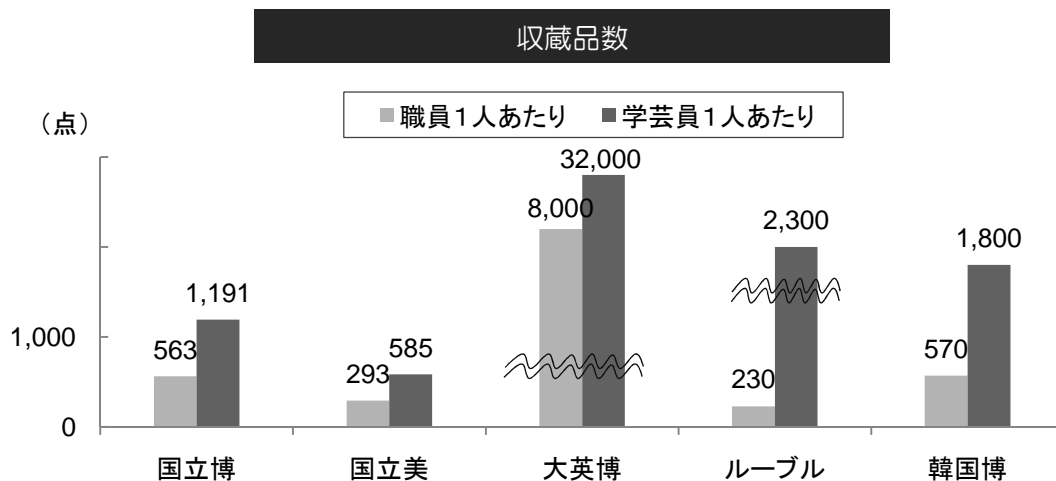
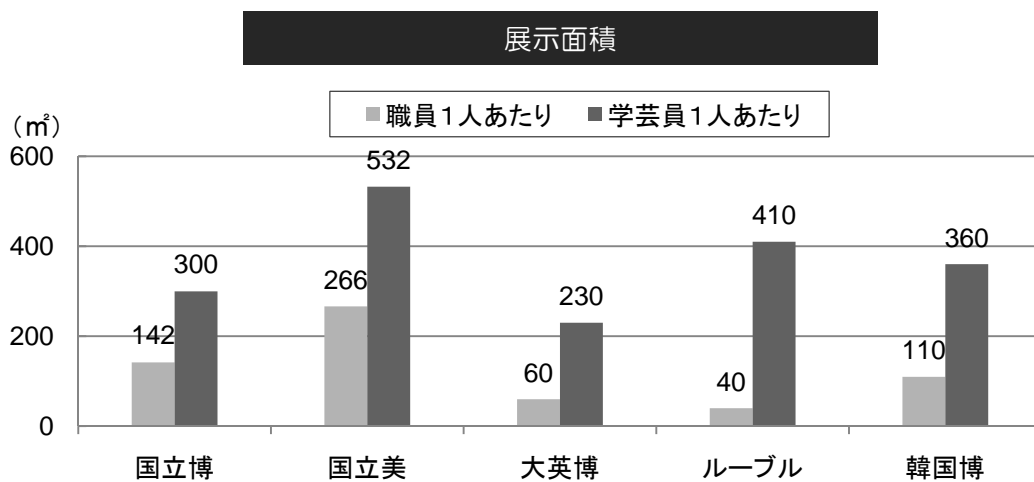
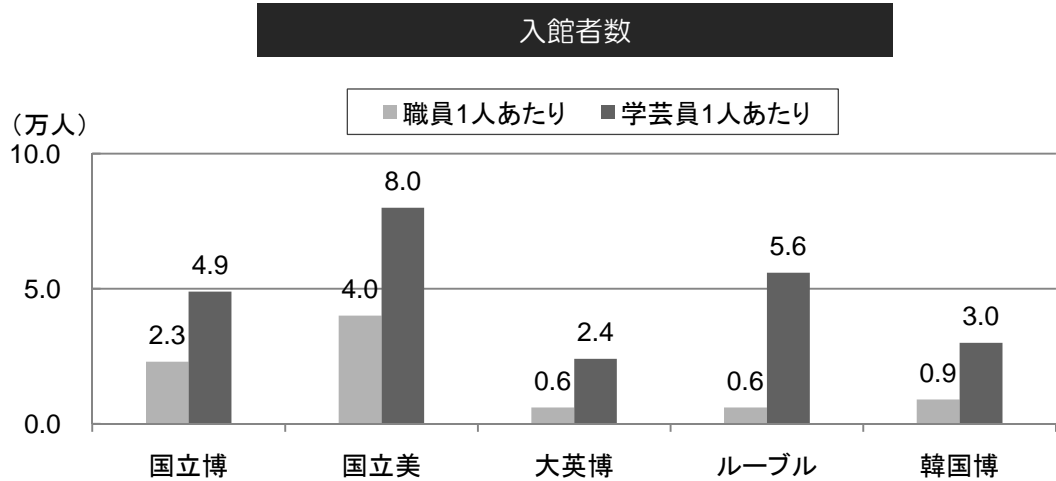
○ 我が国の国立博物館（4館計）や国立美術館（5館計）の事業規模（入館者数、展示面積、収藏品数、運営費）は、大英博物館やルーブル美術館よりもいずれも小さい現状である。



※各データの注意事項は別紙データ参照

## 国立の博物館・美術館に関する諸外国比較②

○ 我が国の国立博物館（4館計）や国立美術館（5館計）の職員・学芸員1人当たりの入館者数や展示面積は、大英博物館、ルーブル美術館や韓国国立中央博物館のそれに比べ、概ね数倍程度であり、効率的に運営されていると言える。



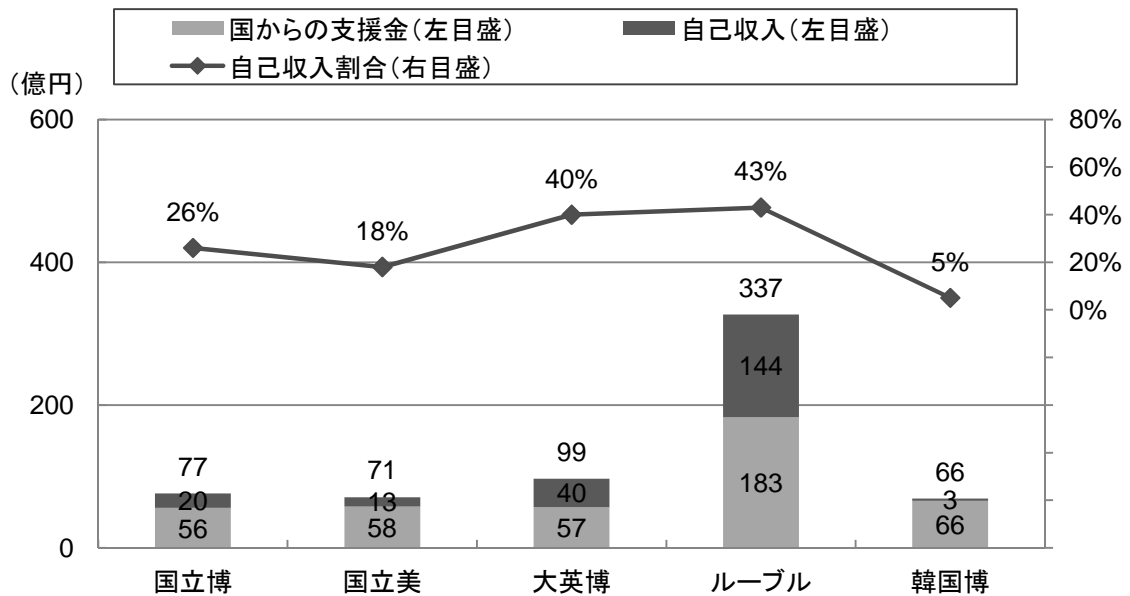
※各データの注意事項は別紙データ参照



## 国立の博物館・美術館に関する諸外国比較③

○ 我が国の国立博物館（４館計）や国立美術館（５館計）の運営費は大英博物館やルーブル美術館に及ばない。また、運営費に占める自己収入割合は、大英博物館やルーブル美術館の半分程度となっている。

### 運営費



※ 韓国国立中央博物館・・・自己収入割合を他国同様に算出すると約94,370百万ウォン(約66億円)のうち約4,394百万ウォン(約3.1億円)となる。

※各データの注意事項は別紙データ参照

国立の博物館・美術館に関する諸外国比較(データ)

(別紙)

	日本		英国	仏国	韓国	(参考)中国
	国立博物館 (4館)	国立美術館 (5館)	大英博物館	ルーブル美術館	韓国国立中央博物館	中国国家博物館
職員数(人)	216	114	950	1,519	248	578
うち学芸員(人)	102	57	250	150	76	320
うち衛視(人)	19	0	?	1,119	(12館で100人)	77
うちその他(事務職員・技術職等)(人)	95	57	?	250	172	233
学芸員・その他比率	1:1.1	1:1	?	約1:2	約1:2	約1:0.7
入館者数(万人)	503	456	600	約846	約228	閉館中
職員1人当りの入館者数(万人)	2.3	4.0	0.6	約0.6	約0.9	—
学芸員1人当りの入館者数(万人)	4.9	8.0	2.4	約5.6	約3	—
その他1人当りの入館者数(万人)	5.3	8.0	?	約3.4	約1.3	—
建物面積(延面積)(㎡)	135,264	120,632	約130,000	?	約49,000	約192,000
展示面積(㎡)	30,626	30,338	約57,000	約61000	約27,000	約65,000
職員1人当りの展示面積(㎡)	142	266	約60	約40	約110	約110
学芸員1人当りの展示面積(㎡)	300	532	約230	約410	約360	約200
その他1人当りの展示面積(㎡)	322	532	?	約240	約160	約280
収蔵品数	121511件	33358件	約800万点	約35万点	約14万点	約61万件
職員1人当りの収蔵品数	563件	293件	約8000点	約230点	約570点	約1060件
学芸員1人当りの収蔵品数	1191件	585件	約32000点	約2300点	約1800点	約1900件
その他1人当りの収蔵品数	1279件	585件	?	約1400点	約810点	約2600件
運営費	77億円	71億円	約75百万ポンド (約99億円)	約225百万ユーロ (約337億円)	約94370百万ウォン (約66億円)	—
国からの支援金	56億円	58億円	約43百万ポンド (約57億円)	約122百万ユーロ (約183億円)	約94370百万ウォン (約66億円)	—
自己収入	20億円	13億円	約30百万ポンド (約40億円)	約96百万ユーロ (約144億円)	約4394百万ウォン (約3.1億円)	—
自己収入割合	26%	18%	40%	43%	5%	—

- (注1) 国立博物館及び国立美術館は2009年度のデータ。ただし職員数、建築面積、展示面積は2010.4.1、収蔵品数は2010.3.31現在のデータ。
- (注2) 国立博物館の職員数及び運営費は国立文化財機構のうち国立博物館分を計上。ただし国立博物館の職員数には法人本部職員を含む。
- (注3) 国立博物館及び国立美術館の運営費には施設費を含まず、運営費・国からの支援金・自己収入・自己収入割合は、2009年度決算額である。
- (注4) 大英博物館、ルーブル美術館は2008年、韓国国立中央博物館は2008.12.31現在のデータ
- (注5) 為替レートは、1ポンド=132円、1ユーロ=150円、1ウォン=0.07円で計算(2009.9.3現在)
- (注6) ルーブル美術館は、その他にルーブル別館(UAEアブダビ)の30年間のライセンス料(144百万ユーロ、約216億円)がある。
- (注7) ルーブルの職員数は2008年12月末の職員数。その他、国家公務員ではないが、期限のない契約職員が448人勤務している。
- (注8) 大英博物館は、危機管理の問題もあり、衛視の数は公表していない。

新国立劇場と世界の主要劇場との比較

	新国立劇場(日本)	バイエルン州立劇場(ドイツ)	ウィーン国立歌劇場(オーストリア)	ロイヤルオペラハウス(英国)	メトロポリタンオペラ(米国)
運営主体と属性	新国立劇場運営財団(財団法人)	Bayerische Staatsoper(州立文化施設)	wiener Staatsoper GmbH(100%国営の有限会社)	Royal Opera Company(非営利法人・Charter)	Metropolitan Opera Association(非営利法人)
設立年	1997年(平成9年)	1853年	1869年	1732年	1883年
概要	施設の設置者である独立行政法人日本芸術文化振興会の委託を受けて、現代舞台芸術の公演、劇場施設の貸出、芸術家の研修等の諸事業を行う。	みんなのためのオペラをスローガンとし、一般にオペラをはじめとする舞台芸術を提供。		バレエ・オペラを芸術様式として世界最高の水準を維持し、普及する。芸術家、観客を育成する。	オペラ芸術活動を高め、一般に供する。
座席数と内訳	オペラ劇場:1814席 中劇場:1010席~1038席 小劇場:340席~468席	総席数:2101席(最大2228席) 総席数:1733席、立ち見:369 オーケストラピットの臨時席:127	総席数:2276席(立ち見:567席)	総席数:2806席 Main Auditorium:2160席 Linbury Studio Theatre:446席 Clore Studio Upstairs:200席	総席数:3774席 (うち立ち見席245)
予算規模	80.6億円(平成16年度決算)	101.4億円(2003年)	113.2億円(2002/2003)	124.7億円(2002/2003)	232.4億円(2001/2002)
収入とその割合	受託収入:63.3% 自己収入:36.7%	補助金:65.5% 自己収入:34.5%	補助金:58.4% 自己収入:41.6%	補助金:31.9% 自己収入:68.1%	補助金:0.3% 自己収入:99.7%
事業収入	23億円(28.6%)	33.6億円(33.1%)	42.9億円(37.9%)	60.7億円(48.6%)	147.7億円(63.6%)
補助金	受託収入 51.1億円(63.3%)	66.4億円(65.5%)	66.1億円(58.4%)	39.8億円(31.9%)	0.8億円(0.3%)
寄付金	6.5億円(8.1%)	1.4億円(1.4%)	4.2億円(3.7%)	24.3億円(19.5%)	83.9億円(36.1%)
支出に占める人件費	13.3億円(16.5%)	83.7億円(82.6%)	77.1億円(69.5%)	186億円(76.1%)	186億円(76.1%)
年間の上演状況	上演回数・入場率 オペラ 66回(76.3%) バレエ 31回(76.8%) 演劇その他 現代舞踊14回(80.2%) 演劇187回(79.8%) 鑑賞教室11回(94.1%)	356回(うち本劇場279回) 211回(95.3%) 85回(89.5%) 60回	388回 306回(83%~99%) 52回(50%~99%) 10回(37%~88%)	292回(95%) 155回(95%) 137回(95%) なし	228回(2002) 228回
組構	演目数・新作割合 オペラ14演目(うち新作9演目) バレエ6演目(うち新作2演目) 現代舞踊4演目(うち新作3演目) 演劇11演目(うち新作10演目)	オペラ:44演目(うち新作5演目) バレエ:14演目	オペラ46演目 バレエ11演目	オペラ24演目(うち新作16演目)	24演目(うち新作3演目)
総動員数	211,426人	545,283人	435,555人	625,000人	約3000名(雇用契約により不確定)
管理・制作・技術	143名	842名	932名	796名(関係企業を含む)	297名
オーケストラ	143名	518名	609名	487名	147名
バレエ	-	140名	148名	110名	105名
コーラス	-	89名	100名	112名	105名
教育・研修	プロの実演家を養成するため、オペラ研修所、バレエ研修所、演劇研修所を開設。その他若年向けの教育普及事業として、オペラ鑑賞教室を実施。	劇場に附属する研修・養成機関はない。州立の音楽大学等の卒業生から人材を登用。	専門の養成機関としては、バレエ学校とオペラ学校がある。いずれも子供対象であり、大人用の養成機関はない。	様々な目的のプログラムを展開。バレエ、オペラがいかなるものか伝えたための教育以外にも、大人や子供が創造的な活動を体験する場としての教育も用意している。2004年の教育プログラムへの参加者は73,000人による。	全米から応募者を募り、オーディションを実施。オーディスト養成プログラムも充実している。その他、一般向けを含めた多様な教育プログラムは、メトロポリタン・ギルドと呼ばれる関連組織が実施。

# 主要国の科学系博物館の現状

	日本	英国	フランス	米国
	国立科学博物館	大英自然史博物館	パリ国立自然史博物館	スミソニアン国立自然史博物館
設立年	1877	1753(1881)	1793	1858
収蔵点数	3,940,000	70,000,000	60,000,000	126,000,000
職員数	64人の研究者	350人の研究スタッフ・学芸員・技術者	500人の研究スタッフ	270人の研究・標本スタッフ
運営形態	独立行政法人	文化・メディア・スポーツ省から資金提供を受けているNon Departmental Public Body (NDPB)	公施設法人 (établissement public à caractère scientifique, culturel et professionnel: EPSCP)	スミソニアン機構(連邦議会の決議により創設された独立機関)



パリ国立自然史博物館(左)

世界最大の博物館群スミソニアン(右)

